

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成26年11月 1 日から平成27年10月31日まで)

株式会社ウイルコホールディングス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://ir.wellco-corp.com>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 6 社 |
| 連結子会社の名称 | (株)ウイル・コーポレーション
(株)関西ぱど (旧(株)エルネット)
(株)さくらノート
(株)日本特殊加工印刷
偉路愛而泰可印刷 (蘇州) 有限公司
(株)アンテナ (旧(株)グリーンエナジージャパン) |
| (2) 連結範囲の変更 | 当連結会計年度より、(株)アンテナ (旧 (株)グリーンエナジージャパン) は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|--------------------------------|--|
| (1) 持分法適用の関連会社数 | 2 社 |
| 持分法適用会社の名称 | (株)ピーディック
(株)ACスプリント |
| (2) 持 分 法 適 用 範 囲 の 変 更 | 当連結会計年度より、新たに設立した(株)ACスプリントを持分法の適用範囲に含めております。 |
| (3) 持分法の適用の手続について
特に記載すべき事項 | 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

個別法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の金利

③ ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度から5年定額により費用処理しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額（持分に見合う額）は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

⑤ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が9,290千円減少し、利益剰余金が9,290千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	1, 072, 609千円	(688, 762千円)
土 地	1, 866, 585千円	(1, 211, 601千円)
投 資 有 価 証 券	112, 750千円	(一千円)
計	3, 051, 944千円	(1, 900, 364千円)

上記に対応する債務

1 年内返済予定の長期借入金	202, 800千円	(202, 800千円)
長 期 借 入 金	555, 200千円	(555, 200千円)
計	758, 000千円	(758, 000千円)

上記のうち () の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建 物 及 び 構 築 物	2, 336, 373千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7, 842, 842千円
リ ー ス 資 産	546, 039千円
そ の 他	421, 159千円
計	11, 146, 413千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	24,650,800	—	—	24,650,800
合計	24,650,800	—	—	24,650,000
自己株式				
普通株式（株）	50,962	747	—	51,709
合計	50,962	747	—	51,709

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	49,295千円	2円00銭	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成28年1月28 日 定時株主総 会	普通株式	73,941千円	利益剰余金	3円00銭	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入等により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、当社の債権管理手順書に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎週役員に報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年以内であります。

営業債務や借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

また、デリバティブ取引は主に、金利等の変動リスクを回避するために利用しております。取引相手先を信用度の高い国内の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（＊）	時 価（＊）	差 額
(1) 現金及び預金	3,544,215	3,544,215	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,069,833	3,069,833	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	876,923	876,923	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,520,253)	(1,520,253)	—
(5) 電子記録債務	(1,599,203)	(1,599,203)	—
(6) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	—
(7) 未払金	(487,806)	(487,806)	—
(8) 長期借入金（＊2）	(1,828,127)	(1,845,651)	17,524
(9) リース債務（＊3）	(376,284)	(376,284)	—
デリバティブ取引（＊4）	—	—	—

（＊1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊2）長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

（＊3）リース債務は短期と長期を合計しております。

（＊4）デリバティブ取引の時価については、長期借入金に含めて算定しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金及び(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（一年内返済予定分を含む）及び(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価については、長期借入金に含めて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	72,493

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 245円40銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 17円11銭 |

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益	420,972千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	420,972千円
普通株式の期中平均株式数	24,599千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社の連結子会社である株式会社エルネット（現 株式会社関西ぱど。以下「旧エルネット」）を分割会社とする会社分割を行い、新設分割設立会社である株式会社エルネットに郵便物等の発送代行事業を承継し、同社の発行済株式の全部を株式会社サイネックス（以下「サイネックス」）に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の概要

① 会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社エルネット（新設会社）

② 株式譲渡先企業の名称

株式会社サイネックス

(2) 分離した事業の内容

郵便物等の発送代行事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、商業印刷を中心に事業展開を図るなか、事業領域の拡大を目指し、平成26年6月2日付で、地域密着型無料情報誌の発行、郵便物等の発送代行等を行う旧エルネットの全株式を取得し、当社の子会社といたしました。

当社グループは、効率的なグループ経営のため、経営資源の選択と集中によりグループ企業の各事業の見直しを検討してまいりましたが、今後の当社グループのコア事業として、情報・印刷事業とメディア事業（地域密着型無料情報誌の発行）に集中すべく、旧エルネットが営む郵便物等の発送代行事業に関して有する権利義務を新設分割により設立する新設会社に承継させ、新設会社が設立に際し発行する普通株式200株の全数を旧エルネットより剰余金の配当として当社が取得し、当該全株式をサイネックスに譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

会社分割日：平成27年10月1日

株式譲渡日：平成27年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：株式会社エルネットを分割会社とし、承継会社を新設分割設立会社とする新設分割（簡易分割）です。なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行いました。

株式譲渡：受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡です。

2. 実施した会計処理の内容

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 206,372千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産	14,844	千円
固定資産	1,619	千円
資産合計	16,463	千円
流動負債	1,825	千円
固定負債	3,019	千円
負債合計	4,844	千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却額から連結上の帳簿価額と対応する「のれん」を控除した差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が578千円減少し、繰越利益剰余金が578千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建	物	1,072,609千円	(688,762千円)
土	地	1,866,585千円	(1,211,601千円)
投 資 有 価 証 券		112,750千円	(一千円)
計		3,051,944千円	(1,900,364千円)

上記に対応する債務

1 年以内返済予定の長期借入金	202,800千円	(202,800千円)
長 期 借 入 金	555,200千円	(555,200千円)
計	758,000千円	(758,000千円)

上記のうち () の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	2,172,033千円
構 築 物		154,908千円
工 具、器 具 及 び 備 品		155,281千円
計		2,482,224千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短 期 金 銭 債 権	105,945千円
長 期 金 銭 債 権	1,303,658千円
短 期 金 銭 債 務	52,510千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額

売 上 高	673,468千円
そ の 他 の 営 業 取 引	724千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普 通 株 式

3,709株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金負債の発生の主な原因は、土地圧縮積立金、その他有価証券評価差額金等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ウイル・コーポレーション	石川県白山市	50百万円	印刷業	(所有) 直接 100.0	経営指導、不動産の賃貸、役員の兼任	経営指導、不動産の賃貸(注1)	661,848	長期未収入金	1,303,658
							貸倒引当金戻入益	134,442	貸倒引当金	565,683

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 役務の提供及び不動産の賃貸については、業務内容及び市場価額等を総合的に勘案し協議のうえ決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 238円46銭

2. 1株当たり当期純利益 27円49銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。